

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長	平成 28 年 7 月 31 日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市伏見区深草塚本町67	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 学校法人 龍谷大学 専務理事 赤松 徹眞 電話 075-645-7877

京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。	
環境マネジメントシステムの名称	KES
適用範囲	深草学舎
導入年月日	2014年3月31日
認証番号	KES1-1323
基本方針	すべての教育、研究、社会貢献活動の環境影響を低減するため環境影響活動を推進して地球環境との調和を目指す。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	(1) エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の削減（原単位1%の削減） ※基準：2012年4月～2015年3月における原単位の平均値 (2) 紙の使用量の削減（コピーカウント数の3%の削減） ※基準年度2013年度 (3) 一般廃棄物排出量の削減 (4) 産業廃棄物排出量の削減
目標を達成するための取組の内容	(1) エネルギー使用量の削減・CO ₂ 排出量の削減（原単位1%の削減） ①空調温度・運転の適正管理を実行する ②空調の間欠運転を実行する ③廊下やトイレなどの不要な照明を消灯する ④BEMSから得られるエネルギー使用量を活用し、エネルギー使用量削減に向けた具体的な方策を大学構成員に周知する (2) 紙の使用量の削減（コピーカウント数の3%の削減） ①コピーカウント数削減の推進 ②事務所におけるスキャナ使用の推進 ③複合機機能の周知（まとめ印刷） ④紙の使用量削減に向けた具体的な方策を大学構成員に周知する (3) 一般廃棄物排出量の削減 (4) 産業廃棄物排出量の削減 ①ゴミ箱の再整備 ②ゴミ減量、リサイクル促進に向けた特設サイトを地球温暖化対策HPに掲載し、活動を促進 ③次年度より排出量の経年比較が実行できるよう体制の整備、情報収集を進める。
目標を達成するための取組の進捗状況	(1) エネルギー使用量の削減・CO ₂ 排出量の削減（原単位1%の削減） ①BEMSから得られるデータを活用し、冷凍機の設定温度変更や空気比の調整、間欠運転を適宜行っている。③廊下等共用部を中心に間引き点灯を実施している。④各事務部署にエコスタッフを配置し、各部署での省エネ活動の確実な実行を促進している。 (2) 紙の使用量の削減（コピーカウント数の3%の削減） ①②③各部署に掲示物等で複合機の機能を活用した紙の使用量削減を周知するとともに、各部署のコピーカウントを見える化し、コピーカウント数の多い部署には注意喚起を適宜行っている。 (3) 一般廃棄物排出量の削減 (4) 産業廃棄物排出量の削減 ゴミ箱の再整備を実施するとともに、HP、学内掲示、学生向けポータルサイト、学生手帳でゴミ減量・リサイクル促進を呼びかけるとともに、新たに入学生向け説明会でも啓発を行った。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	(1) エネルギー使用量の削減・CO ₂ 排出量の削減 全ての月において目標を達成した。(年間達成度：A) (2) 紙の使用量の削減（コピーカウント数の3%の削減）※基準年度2013年度 構成員の意識の高まりから抑制効果がみられたが、最終的に目標達成に至らなかった。この結果を受け、2016年度中に紙の使用量削減に向けたワーキンググループを設置し、長期的な方策の検討を進めることとした。(年間達成度：B) (3) 一般廃棄物排出量の削減 (4) 産業廃棄物排出量の削減 ゴミ箱の再整備等のインフラ整備を行うとともに、分別ルールやエコマインドの醸成についてHPや学生向けポータルサイトに掲載した。これらの働きかけにより、学内構成員のゴミ減量・リサイクル促進に対する意識が高まった。 (年間達成度：A) ※相性評価基準：達成度 A良好（100%以上達成）、Bやや不足（90%以上100%未満達成）、C不適合（90%未満）
事業活動に係る法令の遵守の状況	不適合は発生していない。 発生及び発生を予測した場合は直ちに修正・予防処置を行う。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	(1) エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の削減については、2015年度実績において大幅に目標を達成した為、基準年を2015年度に変更して更なる省エネを目指すこととした。(2) 紙の使用量の削減については、2015年度に登録サイトである深草キャンパスの構成員が大幅に増加したこともあり、基準年度を2015年度に変更して鋭意、削減に取り組むこととした。(3) 一般廃棄物排出量の削減、(4) 産業廃棄物排出量の削減については、2016年度よりリサイクル率の数値目標（年1%向上）を設けて取り組むこととした。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。